

JAMの主張

新しいJAMに向かって

JAM会長 安河内賢弘

【機関紙JAM・2025年9月25日発行 第320号】



25年春季生活闘争は、前年に続き過去最高の成果を勝ち取ることができましたが、残念ながら企業規模間のみならず、同じ中小規模間、さらには、40代、50代の賃上げが抑制されるなど、世代間の格差も拡大してしまいました。

また、人手不足は深刻化し、とりわけ工業高校卒の求人倍率は27倍に達しました。地場中堅・中小企業を支える若い人材の枯渇は技能継承や地域経済の維持に深刻な影響を及ぼしています。中堅・中小企業の持続性確保は喫緊の課題であり、地方の衰退や人口減少に拍車をかけています。

そうした現状を踏まえ、26年春闘は、あらゆる格差を許さない、物価に負けない、力強い春闘を継続させなければなりません。

そのためのカギを握るのが、「価値を認めあう社会へ」の運動であり、この運動は、価格転嫁に留まらず、JAM結成の理念である公正取引の実現のための運動です。2015年以降、JAMは連合や金属労協の仲間と共に価格転嫁を含む公正取引の実現の運動を強化してきましたが、日本においては系列構造を背景とした不合理な値下げ圧力が依然として存在しています。下請法改正から取適法に変わり、取引指針が法制化されたことは一歩前進ではありますが、価格転嫁率は5割程度にとどまり、欧米水準と比較すれば、まだまだ道半ばと言わざるを得ません。中小企業が市場的自立性を確保し、正当な価格を維持できる制度的環境の整備が急務です。

26年春闘に向けては、トランプ関税などの不確実性が存在するものの、私は過度の悲観は不要だと考えています。日本のものづくり産業の底力を信じ、持続的賃上げと適度な物価上昇によって、持続的な成長を促す基盤形成こそが重要であり、サプライチェーン全体を通じた継続的賃上げが不可欠となります。

日本経済の成長のためには多様な人材活用の促進が不可欠です。短時間・低賃金労働を強いられている主に女性を中心とした有期雇用労働者や外国人労働者の労働条件の抜本的な改善が急務です。そのためにも組織拡大が必要です。現下の中小企業の組織率は0.8%にとどまり、非正規および外国人労働者の組織化は著しく遅れています。限られた資源を集中投入し、速やかな行動を講じる必要があります。

私たち労働者は社会を構成する最大のステークホルダーであり、未来社会の構想を主体的に提示していく責務を負っています。

新しいJAMに向かって、ともにがんばりましょう！